

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 明彦

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口 央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成23年 3月	第57期 平成24年 3月	第58期 平成25年 3月	第59期 平成26年 3月	第60期 平成27年 3月
売上高 (百万円)	59,878	57,753	59,460	67,383	74,153
経常利益 (百万円)	921	1,941	2,446	1,750	2,918
当期純利益 (百万円)	215	1,457	1,992	2,880	1,603
包括利益 (百万円)	592	1,471	3,824	5,093	4,178
純資産額 (百万円)	4,337	5,684	9,120	13,851	17,936
総資産額 (百万円)	50,469	47,846	52,917	61,534	68,192
1株当たり純資産額 (円)	37.68	49.42	79.44	120.47	155.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.87	12.66	17.33	25.05	13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.6	11.9	17.2	22.5	26.2
自己資本利益率 (%)	4.5	29.1	26.9	25.1	10.1
株価収益率 (倍)	50.8	8.1	7.0	5.3	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,143	3,832	2,793	609	2,565
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	935	1,321	1,851	1,744	2,760
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,972	3,317	200	947	460
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,034	3,168	4,242	4,679	4,102
従業員数 (名)	4,851	4,400	4,383	4,758	4,900
(外、平均臨時雇用者数)	(835)	(764)	(798)	(917)	(1,099)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成23年 3月	第57期 平成24年 3月	第58期 平成25年 3月	第59期 平成26年 3月	第60期 平成27年 3月
売上高 (百万円)	32,689	32,196	31,909	34,977	37,262
経常利益 (百万円)	610	1,513	1,382	1,119	1,326
当期純利益 (百万円)	573	1,337	782	2,132	631
資本金 (百万円)	4,184	4,184	4,184	4,184	4,184
発行済株式総数 (株)	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
純資産額 (百万円)	8,697	10,261	11,645	13,553	15,053
総資産額 (百万円)	45,955	44,728	46,060	49,711	52,458
1株当たり純資産額 (円)	75.54	89.21	101.26	117.88	130.95
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.50	3.00	3.50	4.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.98	11.63	6.80	18.54	5.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	22.9	25.3	27.3	28.7
自己資本利益率 (%)	6.7	14.1	7.1	16.9	4.4
株価収益率 (倍)	19.1	8.9	17.9	7.2	35.0
配当性向 (%)	20.09	21.49	44.12	18.87	72.84
従業員数 (名)	631	624	622	635	638
(外、平均臨時雇用者数)	(160)	(154)	(152)	(160)	(171)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

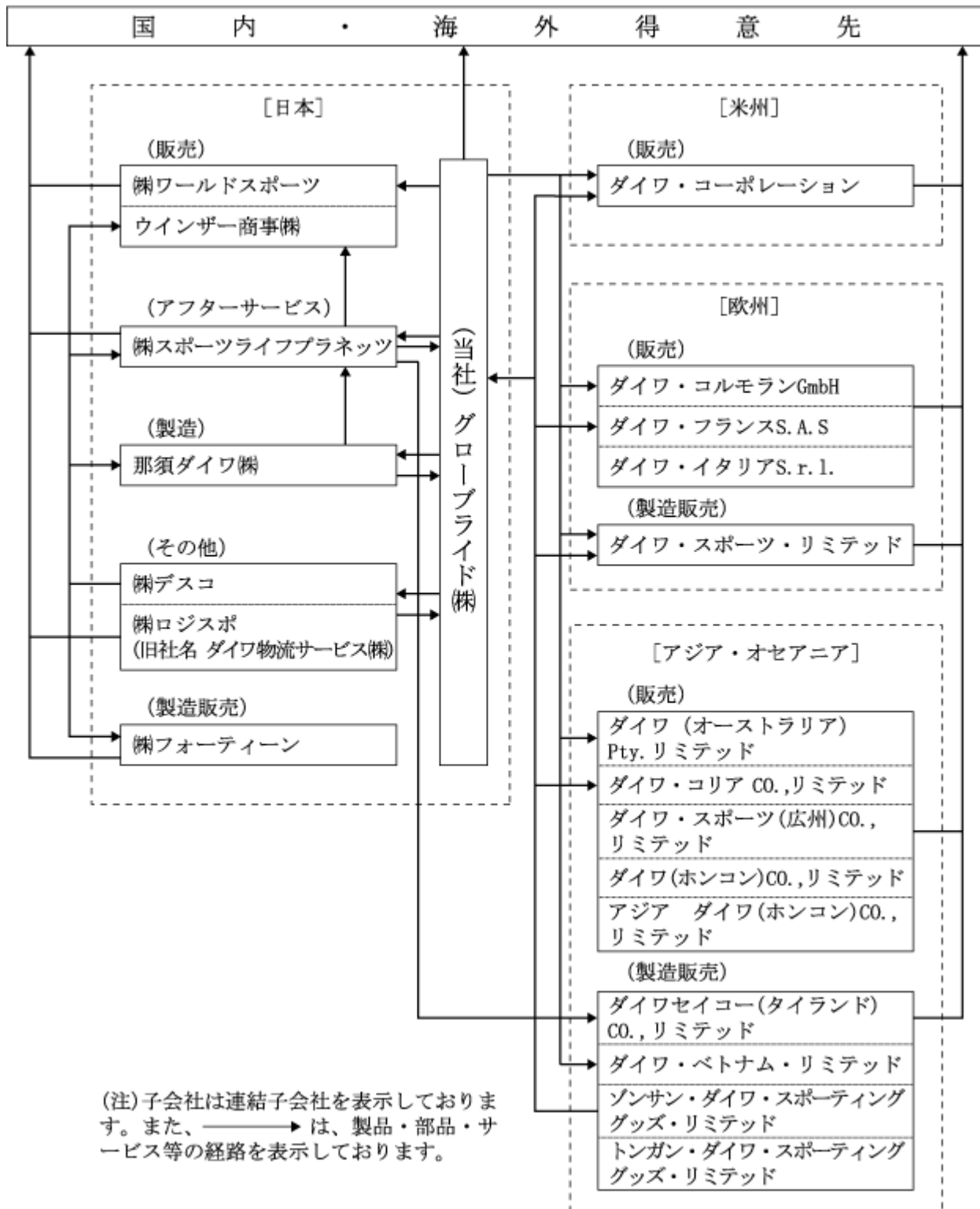
- 昭和33年7月 資本金200万円をもって東京都中野区大和町に輸出用釣用品の製造販売及びスポーツ用品の製造販売を行う目的で大和精工株式会社を設立
- 昭和35年5月 東京都北多摩郡久留米町前沢(現・東京都東久留米市前沢)(所在地)にリール生産工場を新設
- 昭和37年5月 現在地に本店移転
- 昭和39年3月 ロッド生産工場を現在地に新設
- 昭和41年1月 株式の額面金額500円を50円に変更するため、関係会社である大和精工株式会社(資本金15万円、昭和20年12月設立、東京都中野区城山町26)に吸収合併される
- 10月 米国ロサンゼルスに全額出資でダイワ・コーポレーション(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和44年5月 商号を「ダイワ精工株式会社」に変更
- 昭和45年1月 広島県安芸郡矢野町にリール生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
- 8月 栃木県那須郡烏山町にロッド生産工場を新設(平成12年3月に本会社に統廃合)
- 10月 東京証券取引所市場第2部上場
- 昭和46年2月 中華民国高雄市にダイワ(台湾)コーポレーション(釣用品の製造販売)を設立(平成19年12月清算)
- 8月 東京都東久留米市にダイワゴルフ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成7年4月ダイワ精工(株)に吸収合併)
- 昭和47年1月 ゴルフ事業に進出
- 昭和48年2月 豪州シドニー市にダイワ・ホワイトホールPty.リミテッド(昭和56年7月、ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッドに社名変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和51年1月 東京証券取引所市場第1部上場
- 昭和52年7月 英国スコットランド、ウィッシュー市にダイワ・スポーツ・リミテッド(釣用品、スポーツ用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和55年2月 福岡市博多区所在の釣具の小売業、株式会社フィッシング・ナカムラ(平成元年3月、株式会社フィッシングワールドに社名変更)の株式を100%取得(平成24年3月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
- 4月 テニス事業に進出
- 11月 栃木県那須郡黒羽町に那須ダイワ株式会社(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年10月 フランス、ルアン市にダイワ・フランスS.A.(平成16年6月、ダイワ・フランスS.A.S.に変更)(釣用品、スポーツ用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 同月 情報機器事業に進出
- 昭和60年8月 東京都東久留米市にダイワ総合サービス株式会社(平成8年9月、株式会社デスコに社名変更)(福利厚生サービス)を設立(現・連結子会社)
- 12月 東京都江戸川区所在の釣具の小売業、株式会社大八木商店(平成3年6月、株式会社ワールドスポーツに社名変更)の株式を100%取得(現・連結子会社)
- 平成2年4月 ドイツ、グロベントゥエル市にコルモラン社と合併でダイワ・コルモランGmbHを設立(釣用品、スポーツ用品の販売、平成21年11月に株式を追加取得し100%子会社化)(現・連結子会社)
- 平成3年6月 サイクルスポーツ事業に進出
- 7月 山梨県北巨摩郡須玉町にゴルフ場を開設し、スポーツ施設運営事業に進出
- 平成7年5月 長野県南安曇郡豊科町に信州ダイワ株式会社(スポーツ用品の製造販売)を設立(平成17年11月清算)
- 6月 タイ、バンコク市にダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成16年1月 中華人民共和国香港特別行政区にダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 3月 株式会社ピンテージ(ゴルフ場運営)の株式を売却し、スポーツ施設運営事業より撤退
- 平成17年4月 大韓民国京畿道坡州市にダイワセイコー・コリア Co.,リミテッド(釣用品の販売、平成23年4月、ダイワ・コリア Co.,リミテッドに社名変更)を設立(現・連結子会社)
- 8月 東京都町田市所在の釣具の小売業、株式会社キャストイングの株式を追加取得(平成24年2月(株)ワールドスポーツに吸収合併)
- 9月 ベトナム、ダナン市にダイワ・ベトナム・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)、中華人民共和国広東省にダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成19年4月 ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドが、英領ケイマン諸島、ジョージタウン市のダーシェン・インク(釣用品の製造販売)の株式を100%取得(平成23年12月清算)
- 平成20年4月 神奈川県横浜市所在のスポーツ用品の小売業、ウインザー商事株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
- 7月 東京都立川市に(株)スポーツライフプラネット(釣用品の部品販売及び修理)を設立(現・連結子会社)
- 10月 群馬県高崎市所在のゴルフクラブの製造販売業、株式会社フォーティーンの全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成21年10月 商号を「グロープライド株式会社」に変更
- 平成22年11月 中華人民共和国香港特別行政区にアジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド(釣用品の販売)を設立(現・連結子会社)
- 平成25年2月 中華人民共和国広東省にトンガン・ダイワ・スポーツングッズ・リミテッド(釣用品の製造販売)を設立(現・連結子会社)
- 3月 東京都羽村市所在の倉庫荷役業、ダイワ物流サービス株式会社(平成27年3月、株式会社ロジスポに社名変更)の全株式を取得(現・連結子会社)
- 平成26年4月 イタリア、ミラノ市にファッサ社と合併でダイワ・イタリア S.r.lを設立(釣用品の販売)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社で構成され、主にスポーツ用品関連事業を展開しております。
 当社グループの事業に係わる主な会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
 なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 〔日本〕 用品の製造及び販売を行う当社と㈱フォーティーン、用品の販売を行う㈱ワールドスポーツ、ウインザー商事㈱、部品の販売及び用品の修理を行う㈱スポーツライフプラネット及び用品の製造を行う那須ダイワ㈱があります。その他、福利厚生事業を行う㈱デスコ、倉庫荷役業務を行う㈱ロジスポがあります。
- 〔米州〕 用品の販売を行うダイワ・コーポレーションがあります。
- 〔欧州〕 用品の製造及び販売を行うダイワ・スポーツ・リミテッド及び用品の販売を行うダイワ・フランスS.A.S.、ダイワ・コルモランGmbH、ダイワ・イタリア S.r.l.があります。
- 〔アジア・オセアニア〕 用品の製造販売を行うダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド、ダイワ・ベトナム・リミテッド、ゾンサン・ダイワ・スポーツ・リミテッド及びトンガン・ダイワ・スポーツ・リミテッド、用品の販売を行うダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド、ダイワ・コリア Co.,リミテッド、ダイワ・スポーツ(広州)Co.,リミテッド、ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド、アジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッドがあります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイワ・ コーポレーション 1	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 17,633	釣用品の 販売	100.0	北米地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(2名)
ダイワセイコー (タイランド) Co., リミテッド 1	タイ バンコク市	千タイバート 100,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・スポーツ・ リミテッド 1	英国 スコットランド ウィッシュー市	千英ポンド 3,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造し、欧州地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ(ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 135,720	釣用品の 販売	100.0	当社釣用品を販売しております。 役員の兼任有(2名)
トンガン・ダイワ・ スポーツングッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(2名)
ダイワ・ベトナム・ リミテッド 1	ベトナム ダナン市	千米ドル 45,000	釣用品の 製造販売	100.0	当社釣用品を製造販売しております。
アジア ダイワ (ホンコン)Co., リミテッド 1	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 62,400	釣用品の 販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を販売しております。 役員の兼任有(1名)
ゾンサン・ダイワ・ スポーツングッズ・ リミテッド 1	中華人民共和国 広東省中山市	千中国元 66,105	釣用品の 製造販売	100.0 (100.0)	当社釣用品を製造販売しております。 役員の兼任有(1名)
ダイワ・コリア Co., リミテッド 1	大韓民国 京畿道坡州市	百万ウォン 6,000	釣用品の 販売	100.0	韓国地域における当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(2名)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	百万円 48	釣用品の 販売	100.0	当社グループの販売を行っております。 役員の兼任有(3名)
ウインザー商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	百万円 48	スポーツ 用品の販売	100.0	当社グループの販売を行っております。
他10社					

- (注) 1 1 特定子会社に該当しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。
3 上記各社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 (株)ワールドスポーツについては、売上高(内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,943百万円
	経常利益	669百万円
	当期純利益	350百万円
	純資産額	2,822百万円
	総資産額	9,659百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,227 (773)
米州	40 (3)
欧州	225 (7)
アジア・オセアニア	3,408 (316)
合計	4,900 (1,099)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
638 (171)	43.2	18.6	6,281

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	638 (171)
合計	638 (171)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、現在下記労働組合が併存しております。
(イ)グロープライドユニオン(企業内組合、組合員数407名)
(ロ)全日本金属情報機器労働組合東京地方本部、東京西部一般支部ダイワ分会(合同労組、組合員数4名)
なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府及び中央銀行により経済対策や金融政策が実施されたものの、天候不順や消費増税後の景気回復遅れ等により低調に推移しました。一方海外経済は、米国が緩やかな回復基調にありましたが、欧州はウクライナ情勢やギリシャの債務問題等によって不安定な状況が続き、中国を始めとする新興国でも経済成長が鈍化するなど、世界経済全体としては先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界は、こうした経済情勢等の影響を受け、総じて足取りの重い状態が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、独自のテクノロジーを活かした魅力ある新製品の投入や市場に密着した販売促進活動などに積極的に注力した結果、当連結会計年度の売上高は741億5千3百万円（前期比10.0%増）となりました。一方利益面では、売上の拡大に向けた先行投資費用の増加や円安に伴う輸入コストの上昇がございましたが、増収効果や製造コストの改善で吸収し、営業利益は28億2千5百万円（前期比22.5%増）、経常利益は29億1千8百万円（前期比66.7%増）となりました。また、当期純利益は前期において繰延税金資産の積み増しがあつたことなどから16億3百万円（前期比44.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

国内経済は、消費増税後の個人消費の回復の遅れから、景気回復の足取りは鈍い状況にあります。このような状況の中、独自のテクノロジーを搭載した新製品を投入し拡販活動を強力に推進した結果、売上高は581億2千4百万円（前期比6.6%増）、セグメント利益は33億4千9百万円（前期比3.1%増）となりました。

米州

米州経済は、堅調な景況感や個人消費の改善から緩やかな回復傾向にありましたが、天候不順等の影響もあり、市況は不安定な状況が続きました。このような中、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は42億1千8百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は6千2百万円（前期比40.9%増）となりました。

欧州

欧州経済は、地域紛争や政情不安等の影響もあり未だ不安定な状況が続いており、個人消費は伸び悩んでおります。このような市場環境の中で、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は92億6千4百万円（前期比32.1%増）、セグメント利益は3億5千4百万円（前期比82.7%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア経済は、減速感が強まっており、個人消費は力強さに欠ける状況が続いております。このような状況の中、製品ラインナップの充実を図るなど積極的な営業活動を行った結果、売上高は161億4千1百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は8億4千8百万円（前期比71.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円減少し、41億2百万円（前連結会計年度末は46億7千9百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「(1) 業績」に記載のような経営環境の下、主に税金等調整前当期純利益の増加により、25億6千5百万円の収入（前連結会計年度は6億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから、27億6千7百万円の支出（前連結会計年度は17億4千4百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより、4億6千万円の支出（前連結会計年度は9億4千7百万円の収入）となりました。

なお、本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	14,490	+ 13.1
米州	-	-
欧州	1,364	+ 29.6
アジア・オセアニア	19,427	+ 32.3
合計	35,282	+ 23.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測による見込生産をしております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	55,261	74.5	+5.9
米州	4,181	5.6	+9.3
欧州	9,263	12.5	+32.1
アジア・オセアニア	5,446	7.4	+24.4
合計	74,153	100.0	+10.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、経営戦略の柱となる施策を以下のように設定いたしました。

- 1.市場優位性のある製品提供力の再構築
 市場の要請に的確に対応できる事業体制を再構築し、魅力ある新製品開発の促進、信頼性と満足度の更なる向上、そしてブランド訴求の一層の強化を図ります。
- 2.国内市場の活性化と健全化
 魅力ある店舗開発や活動フィールドの保全、次代を担うユーザーの育成、物流機能の革新などに注力し、国内の事業基盤の強化を図ります。
- 3.海外市場の攻略
 生販一体化を加速させ、グローバル・マーケティングの強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 市況変動によるリスク
 当社グループの製品は日本をはじめ全世界で販売されており、その需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況及び地震、洪水等の自然災害の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気の後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 為替相場の変動によるリスク
 当社グループの事業には、海外での製品の生産及び販売が含まれており、為替変動の影響を強く受けます。このため為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 競争によるリスク
 当社グループの製品は、国内、海外の市場において厳しい競争にさらされております。また近年においては競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争に波及しております。当社グループでは、競争力向上のため、新製品・新技術の開発やコストダウンを強力に推し進めておりますが、製品価格の下落が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 市場借入金利の変動によるリスク
 当社グループは、運転資金を主として金融機関からの借入金によって調達しております。現在、借入金利は安定的に低位で推移しておりますが、将来、借入金利が上昇することも考えられます。従いまして、金融機関の経営状況及び市場の動向等によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 法的規制によるリスク
 当社グループの製品は、大自然の中で使用するものであり、自然環境に配慮した製品を開発すると共に、関係団体と共に環境保護に取り組んでおります。各国の自然環境に関する法律には、スポーツ・レジャーの普及に好影響のものがあある反面、規制や制限を受けるものもあります。今後これらの規制や制限が強化された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 海外進出による事業展開に関するリスク
 当社グループは、世界各地域に生産及び販売の拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。特に製造会社は、中国、タイ、ベトナム等のアジア地域に集中しております。当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産及び販売に重大な支障が発生するおそれがあります。その場合、生産高・売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、スポーツ用品関連事業において研究開発活動を行っておりますが、当社の研究開発活動を基軸に全グループが一丸となってその成果の実現に努めております。

従って製造を担当する子会社等において行われる研究開発活動も、その全てが当社の指揮のもとにあり、グループ全体の調和を旨とした活動を行っております。

当社グループは、スポーツ用品のサプライヤーとして、お客様に喜んで使っていただける製品を開発するために、「お客様の視点に立ち」「お客様の立場で発想し」、市場優位性のある要素開発を融合し、魅力ある新製品の開発をタイムリーに進めてまいりました。また、自然との調和をモットーに企業活動を続けている当社グループにとって、「自然環境の保全」は重要なテーマであり、自然環境に優しい製品作りをしていくための研究にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、12億2千9百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動につきましては、そのほとんどが当社（日本）であり、その内容を商品区分ごとに示すと次のとおりであります。

(1) 釣用リール

釣用リールの研究開発においては、お客様中心の経営方針の下、真に感動と喜びをお客様に提供できる製品開発を継続して展開してまいりました。国内市場では、スピニングリールにおいて、マグシールドという革命的と自負するテクノロジーを昨年より搭載し、摩擦抵抗ゼロの防水技術および、更なる回転性能と耐久性を実現しました。本年度はマグシールドを更に進化させボールベアリングへ搭載し、「ソルティガエクスペディション」「モアザンスピニングリール」をはじめとするマグシールドボールベアリング搭載スピニングリールがお客様より大好評をいただき、マグシールドの認知度が更に高まり、その性能の良さが浸透してまいりました。また、ベイトリールにおいては、キャスト性能を飛躍的に向上させたTWS（T-ウイングシステム）および、SV（ストレスフリーバーサタイル）コンセプトスプール、更にマグシールドボールベアリングを搭載した「モアザンベイトリール」「ジリオンTW」を発売し、非常に高い評価をいただきました。更に、電動リールにおいては、釣りの楽しさを実現する「手持ちコンセプト」の更なる進化系としてのJOGパワーレバーおよびマグシールドボールベアリングを搭載した「シーボーグ300」シリーズを発売し、お客様より大好評をいただきました。一方、海外市場では、「EXCELERシリーズ」スピニングリール、「ZILLIONシリーズ」ベイトリールが好評価をいただきました。環境への取り組みでは、ISO14001への対応としてパッケージ材料のリサイクル可能なダンボール材の採用、また、製品本体を構成するものも環境配慮型材料・塗料などの開発・採用を継続して推進してまいりました。

(2) 釣用ロッド

釣用ロッドの研究開発におきましては、お客様中心の経営方針の下、釣りの楽しさ・感動をお客様にお伝えする製品開発を継続・展開してまいりました。国内市場においては、当社独自のオンリーワン技術であるAGS（エアガイドシステム）を「ルアーロッド」や「船竿」などへ更なる展開を図り、市場より非常に高い評価を得ました。また、そのほかにもSMT（スーパーメタルトップ）の新たな展開としてSMTチューブラーを搭載した船竿「グランドスリム」や投げ竿「トーナメントマスタライズキス」を開発し、超弾性チタン合金素材のもたらす未曾有の体感をお客様に提供することができました。またこれらのダイワテクノロジーをひずみエネルギーによる設計技術（ESS）を用い、トータルで完成度の高い製品開発を行うことにより、更なる楽しさ・感動の追及を行ってまいりました。海外市場においては、東アジア・オセアニア・欧米を中心に開発を行い、特に韓国向け真ブナ竿「清明」のように、市場ニーズに合った製品の開発を行うことにより、売り上げに大きく貢献いたしました。環境面におきましては、ISO14001への対応としてパッケージの減量化、環境配慮型シナーの採用や塗料の無鉛化など、自然環境に優しい製品作りに引き続き取り組んでおります。

(3) ゴルフクラブ

ゴルフクラブの研究開発におきましては、ドライバークラブにつきましては、グラデュアルメッシュクラウン構造やNewシェルクラウン構造に代表される高度な肉厚設計技術により、最適スピンドで更なる飛距離アップを実現した「オノフドライバーKURO、AKA」の開発に成功いたしました。また、その他のアイテムにつきましては、全番手を個別に最適な重量配分、重心設計を行う事で、番手間精度を高めた操作性と飛距離性能の両立を実現した「オノフフェアウェイアームズKURO、オノフフェアウェイウイングスKURO、オノフフォージドアイアン3」の開発に成功いたしました。そして、最上位プレミアムブランドである「G シリーズ」について、更なる高反発化による性能の向上を実現し、フルモデルチェンジをいたしました。

またFOURTEEN（フォーティーン）におきましては、ウッドクラブにつきましては、ルールぎりぎりのクラブ長さ、ヘッド体積、高反発力に加え、新開発“撃心”ヘッドと高性能長尺シャフトが“高エネルギー伝達効率”をさらにアップし、つかまりが良く、シャープな振り抜きと打ちやすさを併せ持つ、飛距離アップが実感できる飛びドライバー「Gelong DCT315」の開発に成功しました。またアイアンについては、精密重心位設計の高機能ヘッドと新開発カーボンシャフトのマッチングがオートマチックにスクエアインパクトを実現し、飛び、安定性、打ちやすさに加え、力強さを兼ね備え、精度の高いアイアンショットを発揮するセミ・アスリートモデルの「PC555」を、ウェッジにつきましては、ワールドクラスのツアーで必須のハイレベルな弾道コントロール、スピコンコントロールに匹敵する先進のツアーウェッジ「RM-21」の開発に成功しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、741億5千3百万円（前年同期比10.0%増）となりました。セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

当連結会計年度の営業利益は、28億2千5百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に、売上の拡大に向けた先行投資費用の増加や円安に伴う輸入コストの上昇がございましたが、増収効果や製造コストの改善で吸収したことによるものです。

当連結会計年度の経常利益は、29億1千8百万円（前年同期比66.7%増）となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、期末外貨建債権の評価益により為替差益が増加したことによるものです。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、28億6千9百万円（前年同期比62.3%増）となりました。これは主に、経常利益の増加によるものです。

また、当期純利益は前期において繰延税金資産の積み増しがあったことなどから、16億3百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、2012年度を起点に経営の軸足を守りから攻めに転じ、昨年度にはリーマンショック前の売上水準を取り戻し、名実共に縮小均衡から成長路線への復帰を果たしました。

当社グループは、こうした取り組みと成果を踏まえ、引き続き先行き不透明な環境が予測される中ではありますが、今後も攻めの経営を堅持し、グローバルな視点から時代の要請に真摯に向き合い、グループの総力を挙げて新たな成長と発展に挑戦してまいります。

当社グループは、「中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、最終年度における到達目標値として以下のとおり定めております。

	到達目標	参考	
	2016年度	2013年度	2013年度対比
連結売上高	800億円	674億円	18%増収
連結営業利益	30億円	23億円	30%増益
1株当たり配当金	5円	3.5円	1.5円増配

(事業別戦略の概要)

〔フィッシング事業〕

当社の主力事業であり、世界No. 1の地位を有しております。

DAIWA（ダイワ）ブランドを中心に、世界4ブロック戦略の推進、新興国市場の開拓、および市場深耕・新市場創出に向けた諸施策に取り組み、市場の活性化と圧倒的な世界No. 1体制の構築をめざします。

〔ゴルフ事業〕

ONOFF（オノフ）並びにFOURTEEN（フォーティーン）ブランドを中心に、高度に差別化されたブランドマネジメントを推進し、ブランド価値の向上をめざします。

〔スポーツ事業〕

Prince（プリンス）ブランドのラケットスポーツ、FOCUS（フォーカス）、Corratec（コラテック）ブランドを中心とするサイクルスポーツ等、各ブランドマネジメントの最適化と日本市場に適合した商品・サービスの開発に取り組み、ブランド価値の向上をめざします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが主に税金等調整前当期純利益の増加により25億6千5百万円の収入（前連結会計年度は、6億9百万円の収入）となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品生産用金型を中心とした設備投資等を行ったことから27億6千万円の支出（前連結会計年度は、17億4千4百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより4億6千万円の支出（前連結会計年度は9億4千7百万円の収入）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円減少し、41億2百万円（前連結会計年度末は46億7千9百万円）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、引き続き国内の経済対策・金融政策等の効果や堅調な米国経済が期待されるものの、円安に伴う輸入コストの高止まりが懸念されると共に、欧州経済の停滞感や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは、“Feel the earth”（地球を五感で楽しもう）をテーマに、地球を舞台に、スポーツを通じ、人生の豊かな時間を提供する“A Lifetime Sports Company”として、自然とスポーツを愛する世界中の人々に貢献してまいります。

また、時代の変化に的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、各事業分野で大きな強みを持つ企業集団として継続的な成長と安定した収益を実現できる経営体質の確立をめざし、株主様をはじめとしたステークホルダーの方々にとっての満足度を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、品質向上及び合理化を目的とし、新製品生産用の金型への投資を中心に実施いたしました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。
 セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	金額(百万円)	主な設備投資	重要な設備の除却又は売却
日本	1,277	新製品生産用の金型	該当はありません
米州	2	事務所設備	該当はありません
欧州	93	車両運搬具	該当はありません
アジア・オセアニア	1,001	新製品生産用の金型	該当はありません
全社資産	188	ソフトウェア	該当はありません
合計	2,563	-	-

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・東京工場 (東京都東久留米市)	日本、全社	本社・釣具製造設備・ ゴルフクラブ製造設備	1,706	819	3225 (15)	827	6,579	544 [171]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ウインザー 商事(株)	神奈川県 横浜市旭区	日本	テニス用品 販売設備	31	-	387 (0)	22	440	98 [165]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイワ・ ベトナム・ リミテッド ()	ベトナム ダナン市	アジア・ オセアニア	釣具製造 設備	1,112	768	- () [60]	151	2,032	1,793 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 ()土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
東京都東久留米市	日本、全社	コンピュータ及び周辺装置	年間リース料 73

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
(株)ワールドスポーツ	東京都立川市	日本	店舗等	年間賃借料 762

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
 (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,366,000
計	293,366,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,000,000	120,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	120,000,000	120,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月24日(注)	13,174,723	120,000,000	-	4,184	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	42	106	71	3	10,811	11,069	-
所有株式数 (単元)	-	38,034	2,767	19,826	10,809	3	47,650	119,089	911,000
所有株式数の 割合(%)	-	31.94	2.32	16.65	9.08	0.00	40.01	100.00	-

(注) 「個人その他」の中に自己株式数5,038単元及び「単元未満株式の状況」の欄の株式数に自己株式764株が含まれております。

なお、期末日現在の自己株式の実質的な所有株式数は5,038,764株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,793	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,626	4.68
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,854	4.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,573	3.81
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,800	3.16
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	3,541	2.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,480	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,168	1.80
朝日インテック株式会社	愛知県名古屋守山区脇田町1703	2,027	1.68
計	-	37,089	30.90

(注) 当社は自己株式5,038千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,038,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,051,000	114,051	-
単元未満株式	普通株式 911,000	-	-
発行済株式総数	120,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,051	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロースライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	5,038,000	-	5,038,000	4.19
計	-	5,038,000	-	5,038,000	4.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	23,763	3
当期間における取得自己株式	2,352	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求 による売渡し)	1,462	0	-	-
保有自己株式数	5,038,764	-	5,041,116	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当の継続を基本に、当該決算期及び将来の業績見通し等を勘案して利益配分を行うこととしており、内部留保資金につきましては将来の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発等に有効活用することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期業績及び次期の業績予想等を勘案し、期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり3円50銭を上回る1株当たり4円といたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日定時株主総会決議	459	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	121	120	136	209	228
最低(円)	65	75	80	101	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	156	185	225	228	194	211
最低(円)	124	149	164	190	165	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		岸 明彦	昭和29年2月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社執行役員経理部長 平成19年6月 当社取締役経理部長 平成20年6月 当社常務取締役経理部長 平成22年10月 当社専務取締役経理部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	平成27年6月から2年	115
専務取締役	フィッシング事業、CSR、情報システム担当	森川良治	昭和24年12月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 当社フィッシング営業本部海外営業部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング生産本部長兼管理部長 平成20年6月 ダイワ(オーストラリア)Pty.リミテッド 代表取締役社長(現任) 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング営業本部長 平成24年2月 当社常務取締役フィッシング営業本部長兼フィッシングカスタマー推進本部長 平成24年6月 当社常務取締役フィッシング事業、CSR、情報システム担当 平成27年6月 当社専務取締役フィッシング事業、CSR、情報システム担当(現任)	平成27年6月から2年	96
常務取締役	フィッシング生産本部長兼品質、法務知財担当	白井徹夫	昭和28年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社フィッシング生産本部管理部長 平成17年6月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成19年6月 当社取締役フィッシング営業本部長 平成22年10月 当社取締役フィッシングカスタマービジネス推進本部長 平成24年2月 当社取締役フィッシング生産本部長 平成24年6月 当社取締役品質、法務知財担当 平成24年6月 アジア ダイワ(ホンコン)Co.,リミテッド 代表取締役社長 平成27年6月 当社常務取締役フィッシング生産本部長兼品質、法務知財担当(現任)	平成27年6月から2年	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	フィッシング営業本部長	藤掛 進	昭和30年1月11日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社フィッシング営業本部国内営業部長 当社執行役員フィッシング営業本部副本部長兼国内営業部長 ㈱キャスト代表取締役社長 当社上席執行役員フィッシング営業本部長 当社取締役フィッシング営業本部長 ダイワ・コリアCo.,リミテッド 代表取締役社長 当社常務取締役フィッシング営業本部長(現任)	平成27年6月から2年	19
取締役	総務部長兼経営企画、内部統制、経理、IR担当	寺田和英	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成25年6月	当社入社 当社総務部長 ㈱デスコ 代表取締役社長(現任) 当社取締役総務部長(現任) 当社取締役経営企画、内部統制、経理、IR担当(現任)	平成27年6月から2年	64
取締役	フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長	金子京市	昭和30年4月17日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社フィッシング生産本部技術部長 当社執行役員フィッシング事業部営業本部マーケティング部長 当社執行役員フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長 那須ダイワ㈱ 代表取締役社長 当社取締役フィッシング生産本部副本部長兼リール製造部長(現任)	平成27年6月から2年	101
取締役	フィッシング営業本部副本部長兼海外営業部長	稲垣 隆	昭和33年1月7日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 ダイワ・コーポレーション代表取締役社長 当社フィッシング営業本部海外営業部長 当社執行役員フィッシング営業本部副本部長兼海外営業部長 当社取締役フィッシング営業本部副本部長兼海外営業部長(現任)	平成27年6月から2年	7
取締役	スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長	鈴木一成	昭和36年12月3日	昭和59年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社フィッシング営業本部国内営業部長 当社執行役員フィッシング営業本部国内営業部長 当社執行役員スポーツ営業本部ゴルフ営業部長 当社取締役スポーツ営業本部長兼ゴルフ営業部長(現任)	平成27年6月から2年	-
取締役	フィッシング営業本部マーケティング部長兼コーポレートコミュニケーション担当	大竹有司	昭和36年11月18日	昭和59年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社フィッシング営業本部国内営業部副本部長 当社フィッシング営業本部マーケティング部長 当社執行役員フィッシング営業本部マーケティング部長 当社取締役フィッシング営業本部マーケティング部長兼コーポレートコミュニケーション担当(現任)	平成27年6月から2年	6
取締役		高橋智隆	昭和50年3月27日	平成15年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成26年2月 平成26年7月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年6月	個人事務所「ロボガレージ」創業 大阪電気通信大学客員教授(現任) ㈱ロボガレージ 代表取締役社長(現任) 内閣府経済財政諮問会議専門委員 総務省異能ベクションスーパーバイザー(現任) クールジャパン戦略推進会議委員(現任) 東京大学先端科学技術研究センター客員教授(現任) 当社取締役(現任)	平成27年6月から2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山下正作	昭和25年11月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年5月 ダイワ(ホンコン)Co.リミテッド 代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成22年10月 当社常務取締役フィッシング生産本部長 平成24年2月 当社常務取締役 平成25年5月 (株)ワールドスポーツ 代表取締役会長 平成26年6月 (株)ワールドスポーツ 取締役会長 当社監査役(常勤)(現任)	平成26年 6月から 2年	93
監査役		曾宮伸治	昭和19年1月10日生	昭和47年2月 税理士登録(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	81
監査役		高野利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 札幌地方検察庁 検事 平成5年4月 東京地方検察庁 刑事部長 平成6年12月 最高検察庁 検事 平成7年7月 甲府地方検察庁 検事正 平成9年2月 東京高等検察庁 次席検事 平成11年12月 最高検察庁 刑事部長 平成12年11月 東京高等検察庁 検事正 平成13年11月 仙台高等検察庁 検事長 平成16年1月 名古屋高等検察庁 検事長 平成17年3月 退官 平成17年4月 弁護士登録(現任) 平成18年9月 (株)リヴァンプ 社外監査役(現任) 平成19年6月 森ビル・インベストメントマネジメント (株) 社外取締役(現任) 平成20年6月 長瀬産業(株) 社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成22年6月 (株)カカコム 社外監査役(現任) 平成24年6月 (株)ダイセル 社外監査役(現任) 平成25年6月 (株)ファンケル 社外監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	11
計						698

(注) 取締役高橋智隆は社外取締役、監査役曾宮伸治及び高野利雄は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めると共に、経営環境の変化に迅速に且つ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの確立を図るため、次のような体制を採用しております。

取締役会においては、経営上の重要事項について審議しております。その他、各部門の経営状況について審議をする「経営会議」並びに経営戦略等の中長期的な重要課題について検討を行う「経営革新会議」を毎月開催しております。

また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

その他、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、CSR委員会やリスク管理委員会等の取組を行っております。

2. 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に関して、取締役会において下記のとおり決議いたしております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

ロ 代表取締役社長は、法令、定款及び取締役会規程等に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会規程、社内規則に従い職務を執行する。

ハ 取締役は、法令、定款、取締役会規程及び業務分掌規程等に従い、忠実に業務を遂行する。

ニ 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役監査基準等に基づき取締役の職務の執行を監査する。

ホ 取締役は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、業績及び財務状況の報告の適正性を確保するための社内体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価及び改善する体制の構築を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務執行に係る重要な情報及び文書の取り扱いについては、文書管理規程等社内標準に従い、作成、保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

ロ 法令または証券取引所適時開示規則等に則り、必要な情報開示を行う。

ハ 取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況については、監査役の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、代表取締役がリスク管理の統括責任者となり、管理部門担当取締役をリスク管理推進責任者に任命するとともに、定期的に各部門より担当部署のリスク管理に係る報告を受け、重要事項について意思決定する体制を構築する。

ロ 各部門長は、自部門における業務執行に係るリスク管理を行う体制を整備する。また、必要に応じて規程、マニュアル等を整備するとともに、適時教育・啓蒙を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役は、中期経営計画をはじめとした経営の執行方針及び法令において定められている事項等の経営に係る重要事項を決定し、使用人の業務執行状況を毎月、開催する「経営会議」の場で確認する。

ロ 取締役会(原則月1回開催)において、経営に係る重要事項の決定と取締役の職務執行状況を確認する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ CSR活動を統括するCSR委員会にコンプライアンスに係る統括機能を持たせ、役職員が、全社的に法令、その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるよう推進を図る。

ロ 万一、コンプライアンス違反に関連する事態が発生した場合には、その内容、対処案が代表取締役社長、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行状況を監査する。

ロ 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的機能につき子会社または当該管理部門の要請に基づいて支援を行う。

ハ 内部監査部署は、代表取締役社長の指示により当社及び関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、取締役、監査役、当該管理部門の関係者に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ 監査役(会)が補助人を求めた場合は、取締役はその要請に協力するものとする。

ロ その場合、当該社員の人事事項に関しては監査役(会)と取締役で協議するものとする。

ハ 監査役補助人は業務執行に係る役職を兼務しないこととする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。

ロ 監査役は、毎年度末に取締役に対し業務遂行状況に関する確認書の提出を求める。

ハ 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び使用人に報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役が、取締役、執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査部署及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制を構築する。

ロ 代表取締役は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。

ハ 監査役は、内部監査部署及び会計監査人と定期的に会合をもつなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図る。

3. リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が最重要項目の一つであるとの認識のもと、取締役会において、リスク管理体制及び報告体制の整備を行っております。また各事業部門においては、リスク関連情報の収集、予兆の早期発見、早期対応を行うとともに、危機発生時に迅速かつ的確に施策が実施されるようにしております。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

1. 監査役制度について

監査役3名のうち、2名は社外監査役（税理士・弁護士）を選任しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会における経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を載いております。

監査役監査は監査役会規則に基づく年間監査計画に従って、コーポレート・ガバナンスを重要なテーマの一つとして、個別監査手続を実施しております。

2. 内部統制について

取締役会による代表取締役と取締役の監視・監査並びに監査役による各部門の業務監査を定期的に行っているほか、内部統制グループ(人員2名)を設置し、各部門及び関係会社の監査を実施しております。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部統制グループ、取締役会、会計監査人は監査計画・監査結果等について相互に意見及び情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

社外監査役及び社外取締役の状況

当社は社外取締役として高橋智隆氏を選任しております。高橋智孝氏は世界的に有名なロボットクリエイターであり、設計、デザインに関しての高い専門知識と経験により、「釣具」と「ロボット」における「もの作り」についての助言等、新しい視点から当社の経営に関与することが期待されます。高橋智隆氏は、(株)ロボガレージの代表取締役社長、大阪電気通信大学客員教授、総務省異能ペーシオンスーパーバイザー、クールジャパン戦略推進会議委員、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員を兼務しております。また、当社の株式は保有していません。なお、当社と各々の会社、組織との間に特別の関係はありません。

また、当社は社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えた社外監査役2名を選任しております。曾宮伸治氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。高野利雄氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。また、高野利雄氏は、森ビル・インベストメントマネジメント(株)の社外取締役、長瀬産業(株)、(株)カカコム、(株)リヴァンプ、(株)ダイセル及び(株)ファンケルの社外監査役を兼務しております。また、当社の株式を、曾宮伸治氏は81千株、高野利雄氏は11千株所有しております。なお、当社と各々の会社との間には特別の関係はありません。

各社外監査役は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

各社外監査役は、会計監査人及び内部統制グループと定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制グループから必要な報告を受けております。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外取締役である高橋智隆氏、社外監査役である曾宮伸治及び高野利雄の各氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108	98	9		8
監査役 (社外監査役を除く)	16	16			2
社外役員	9	9			2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、会社への貢献度、経済情勢等を総合的に勘案し、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,773百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	219,200	909	業務関係の維持強化
住友不動産(株)	160,000	646	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	340	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	254	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	157	業務関係の維持強化
三井倉庫(株)	301,000	124	業務関係の維持強化
(株)やまびこ	28,000	117	業務関係の維持強化
共同印刷(株)	401,000	117	業務関係の維持強化
(株)フェローテック	211,900	114	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	100	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	85	業務関係の維持強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	81	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	78	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	59	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	49	業務関係の維持強化
ムーンバット(株)	199,000	40	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	36	業務関係の維持強化
(株)カプコン	15,000	29	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	3	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	2	業務関係の維持強化
(株)シマノ	100	1	業務関係の維持強化
本田技研工業(株)	100	0	業務関係の維持強化
日本電気(株)	1,000	0	業務関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日インテック(株)	219,200	1,841	業務関係の維持強化
住友不動産(株)	160,000	691	業務関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	77,322	355	業務関係の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	212	業務関係の維持強化
日産東京販売ホールディングス(株)	697,000	195	業務関係の維持強化
(株)やまびこ	28,000	150	業務関係の維持強化
(株)フェローテック	211,900	148	業務関係の維持強化
共同印刷(株)	401,000	147	業務関係の維持強化
三井倉庫ホールディングス(株)	301,000	121	業務関係の維持強化
三菱鉛筆(株)	27,200	121	業務関係の維持強化
戸田建設(株)	233,000	118	業務関係の維持強化
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	34,343	115	業務関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	493,887	104	業務関係の維持強化
(株)高知銀行	546,000	94	業務関係の維持強化
ムーンバット(株)	370,000	73	業務関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	127,000	66	業務関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	85,000	59	業務関係の維持強化
(株)百十四銀行	139,000	55	業務関係の維持強化
常磐興産(株)	324,000	49	業務関係の維持強化
(株)カプコン	15,000	35	業務関係の維持強化
日本精密(株)	30,000	7	業務関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,000	2	業務関係の維持強化
(株)シマノ	100	1	業務関係の維持強化
本田技研工業(株)	100	0	業務関係の維持強化
(株)小松製作所	100	0	業務関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の監査に従事する業務執行社員は岡本和巳、佐藤秀明の2名であり、監査業務に従事する補助者は公認会計士20名とその他21名の41名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

その他

1. 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
2. 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
3. 取締役の定数
当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
4. 定款授權による自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
5. 取締役及び監査役の責任免除
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
6. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	51	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円、非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬16百万円、非監査業務に基づく報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,818	1 4,268
受取手形及び売掛金	1 10,248	1 11,917
商品及び製品	1 16,445	1 18,765
仕掛品	1,861	2,446
原材料及び貯蔵品	1,981	2,264
繰延税金資産	1,088	1,222
その他	1,202	1,717
貸倒引当金	265	335
流動資産合計	37,380	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,953	11,715
減価償却累計額	6,482	6,948
建物及び構築物（純額）	1 4,471	1 4,767
機械装置及び運搬具	8,165	9,336
減価償却累計額	6,143	6,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,022	2,589
土地	3 5,406	3 5,356
建設仮勘定	416	197
その他	12,827	13,942
減価償却累計額	11,140	12,004
その他（純額）	1,686	1,937
有形固定資産合計	14,003	14,848
無形固定資産		
のれん	1,520	1,447
その他	1,019	1,284
無形固定資産合計	2,540	2,731
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,601	2 5,032
繰延税金資産	1,748	1,075
退職給付に係る資産	3	-
その他	1 2,315	1 2,296
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	7,609	8,344
固定資産合計	24,153	25,924
資産合計	61,534	68,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		8,339		9,598
短期借入金	1	15,248	1	15,618
1年内償還予定の社債		90		-
未払金		2,061		2,456
未払法人税等		410		933
売上割戻引当金		119		156
返品調整引当金		155		191
ポイント引当金		227		250
賞与引当金		560		600
役員賞与引当金		12		9
その他		1,052		1,537
流動負債合計		28,276		31,353
固定負債				
長期借入金	1	11,105	1	11,179
再評価に係る繰延税金負債	3	1,035	3	938
役員退職慰労引当金		3		3
退職給付に係る負債		6,273		5,807
その他		987		973
固定負債合計		19,405		18,902
負債合計		47,682		50,256
純資産の部				
株主資本				
資本金		4,184		4,184
利益剰余金		9,644		11,116
自己株式		848		852
株主資本合計		12,979		14,448
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,406		2,319
繰延ヘッジ損益		11		86
土地再評価差額金	3	983	3	1,080
為替換算調整勘定		1,257		42
退職給付に係る調整累計額		271		81
その他の包括利益累計額合計		871		3,447
少数株主持分		-		40
純資産合計		13,851		17,936
負債純資産合計		61,534		68,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	67,383	1	74,153
売上原価	2, 4	42,139	2, 4	47,427
売上総利益		25,244		26,725
販売費及び一般管理費	3, 4	22,937	3, 4	23,900
営業利益		2,307		2,825
営業外収益				
受取利息		22		22
受取配当金		47		51
不動産賃貸料		128		143
為替差益		149		426
貸倒引当金戻入額		29		14
その他		274		386
営業外収益合計		653		1,045
営業外費用				
支払利息		363		321
売上割引		644		361
その他		202		269
営業外費用合計		1,210		952
経常利益		1,750		2,918
特別利益				
固定資産売却益	5	11	5	6
投資有価証券売却益		338		0
特別利益合計		350		7
特別損失				
固定資産売却損	6	2	6	8
減損損失	7	308	7	40
役員退職慰労金		1		6
その他		20		0
特別損失合計		332		55
税金等調整前当期純利益		1,767		2,869
法人税、住民税及び事業税		836		1,328
法人税等調整額		1,949		60
法人税等合計		1,112		1,268
少数株主損益調整前当期純利益		2,880		1,600
少数株主利益		-		2
当期純利益		2,880		1,603

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,880	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	913
繰延ヘッジ損益	5	75
土地再評価差額金	-	97
為替換算調整勘定	2,086	1,301
退職給付に係る調整額	-	189
その他の包括利益合計	1 2,212	1 2,577
包括利益	5,093	4,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,093	4,178
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	6,873	867	10,189
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	6,873	867	10,189
当期変動額				
剰余金の配当		345		345
連結範囲の変動		236		236
当期純利益		2,880		2,880
自己株式の取得			3	3
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	2,771	19	2,790
当期末残高	4,184	9,644	848	12,979

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,285	5	983	3,344	-	1,068	-	9,120
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,285	5	983	3,344	-	1,068	-	9,120
当期変動額								
剰余金の配当								345
連結範囲の変動								236
当期純利益								2,880
自己株式の取得								3
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120	5	-	2,086	271	1,940	-	1,940
当期変動額合計	120	5	-	2,086	271	1,940	-	4,731
当期末残高	1,406	11	983	1,257	271	871	-	13,851

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,184	9,644	848	12,979
会計方針の変更による 累積的影響額		271		271
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	9,915	848	13,251
当期変動額				
剰余金の配当		402		402
連結範囲の変動				-
当期純利益		1,603		1,603
自己株式の取得			3	3
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,200	3	1,197
当期末残高	4,184	11,116	852	14,448

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,406	11	983	1,257	271	871	-	13,851
会計方針の変更による 累積的影響額								271
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,406	11	983	1,257	271	871	-	14,123
当期変動額								
剰余金の配当								402
連結範囲の変動							41	41
当期純利益								1,603
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	913	75	97	1,300	189	2,575	0	2,574
当期変動額合計	913	75	97	1,300	189	2,575	40	3,813
当期末残高	2,319	86	1,080	42	81	3,447	40	17,936

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,767	2,869
減価償却費	1,594	1,852
減損損失	308	40
のれん償却額	195	207
ポイント引当金の増減額（は減少）	22	22
返品調整引当金の増減額（は減少）	65	36
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	58
売上割戻引当金の増減額（は減少）	17	29
賞与引当金の増減額（は減少）	73	34
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,421	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	51	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,812	96
受取利息及び受取配当金	70	73
支払利息	363	321
為替差損益（は益）	16	23
有形固定資産売却損益（は益）	9	1
有形固定資産除却損	50	49
売上債権の増減額（は増加）	572	1,168
たな卸資産の増減額（は増加）	2,072	2,212
その他の流動資産の増減額（は増加）	206	316
仕入債務の増減額（は減少）	772	1,004
未払金の増減額（は減少）	144	296
その他の流動負債の増減額（は減少）	95	423
預り保証金の増減額（は減少）	6	19
その他の営業外損益（は益）	131	144
投資有価証券売却損益（は益）	338	0
その他	41	102
小計	1,987	3,488
利息及び配当金の受取額	72	73
利息の支払額	369	318
法人税等の還付額	44	55
法人税等の支払額	1,254	877
その他の収入	128	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	609	2,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78	76
定期預金の払戻による収入	569	66
有形固定資産の取得による支出	1,999	2,077
有形固定資産の売却による収入	95	85
無形固定資産の取得による支出	374	279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 227
投資有価証券の取得による支出	246	188
投資有価証券の売却による収入	458	4
貸付けによる支出	2	10
貸付金の回収による収入	10	8
その他	177	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,744	2,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,880	113,824
短期借入金の返済による支出	103,604	113,409
長期借入れによる収入	8,400	5,750
長期借入金の返済による支出	7,137	5,984
社債の償還による支出	210	90
自己株式の取得による支出	3	3
自己株式の売却による収入	22	0
配当金の支払額	343	400
その他	55	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	460
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249	577
現金及び現金同等物の期首残高	4,242	4,679
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	187	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,679	1 4,102

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社

連結子会社は、21社であります。

当連結会計年度より、ダイワ・イタリア S.r.l.が事業を開始したことにより、連結の範囲に加えております。

(主要な連結子会社の名称)

ダイワ・コーポレーション

ダイワセイコー(タイランド)Co.,リミテッド

ダイワ・スポーツ・リミテッド

(株)ワールドスポーツ

ウインザー商事(株)

(2) 連結の範囲から除外した子会社

連結の範囲から除外した子会社は下記のとおりであります。

(株)オプティマ他5社

(除外理由)

(株)オプティマ他5社は、グループとの取引は僅少であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の(株)オプティマ他5社については、持分法を適用しておりません。

(除外理由)

(株)オプティマ他5社は、グループとの取引は僅少であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分相当額等はそれぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社7社の決算日は2月末日、在外連結子会社14社の決算日は12月末日であります。いずれも連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、取引上の重要な差異を調整した上、各社の決算日をもって連結処理を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(ハ)たな卸資産

主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、主として、当連結会計年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。

(ロ)返品調整引当金

販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。

(八)ポイント引当金

ポイント制度に基づき、顧客に付与したポイント利用に備えるため、過去のポイントの利用実績等に基づく将来の利用見込額を計上しております。

(二)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ホ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ヘ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(ト)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の金利
- b.ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...輸入仕入代金

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップについて、借入金の金利変動リスクを、また、為替予約について為替変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う方針であります。

(ニ)リスク管理方法

ヘッジ取引については、経理部において「経理規定」に基づく管理方針及び諸手続に従い、定期的に有効性の評価を実施した上で、厳格に管理・運営しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現金同等物(取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない定期預金等の短期投資)からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が422百万円減少し、利益剰余金が271百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」及び「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた24百万円は、「固定資産売却損」2百万円、「役員退職慰労金」1百万円、「その他」20百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	24百万円	24百万円
受取手形及び売掛金	2,452百万円	3,117百万円
商品及び製品	1,051百万円	1,376百万円
建物及び構築物	541百万円	464百万円
投資その他の資産 - その他	186百万円	170百万円
合計	4,256百万円	5,153百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	580百万円	460百万円
1年内返済予定の長期借入金	82百万円	42百万円
長期借入金	122百万円	129百万円
合計	784百万円	632百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	213百万円	214百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日において、提出会社は事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号(公示価格)、第2号(標準価格)及び第3号(固定資産税評価価格)に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	718百万円	679百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	119百万円	156百万円
返品調整引当金繰入額	155百万円	191百万円
ポイント引当金繰入額	227百万円	250百万円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	636百万円	874百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,038百万円	3,162百万円
荷造運搬費	2,184百万円	2,163百万円
従業員給料手当	7,132百万円	7,514百万円
賞与引当金繰入額	370百万円	393百万円
退職給付費用	698百万円	484百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	94百万円

4 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,189百万円	1,229百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	6百万円	1百万円
有形固定資産 - その他	2百万円	2百万円
合計	11百万円	6百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	4百万円
有形固定資産 - その他	0百万円	1百万円
合計	2百万円	8百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用店舗	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区及び西日本地区	-
事業用資産	無形固定資産 - その他	本社	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれたソフトウェアについて除却処分する意思決定を行ったこと及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗並びに閉鎖の意思決定を行った店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 41百万円、有形固定資産 - その他 6百万円、無形固定資産 - その他 259百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
事業用店舗	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区及び西日本地区	-
事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産 - その他	東日本地区及び西日本地区	-

当社グループは事業用資産については事業部ごとに管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産については個々の場所別に、店舗については店舗ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗並びに閉鎖の意思決定を行った店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、店舗の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物 38百万円、有形固定資産 - その他 2百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		489		1,246
組替調整額		338		0
税効果調整前		150		1,245
税効果額		29		332
その他有価証券評価差額金		120		913
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		7		112
組替調整額		-		-
税効果調整前		7		112
税効果額		2		36
繰延ヘッジ損益		5		75
土地再評価差額金				
当期発生額		-		-
組替調整額		-		-
税効果調整前		-		-
税効果額		-		97
土地再評価差額金		-		97
為替換算調整勘定				
当期発生額		2,086		1,301
組替調整額		-		-
税効果調整前		2,086		1,301
税効果額		-		-
為替換算調整勘定		2,086		1,301
退職給付に係る調整額				
当期発生額		-		127
組替調整額		-		142
税効果調整前		-		269
税効果額		-		79
退職給付に係る調整額		-		189
その他包括利益合計		2,212		2,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	-	120,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,189,258	27,205	200,000	5,016,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 27,205株
 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
 連結子会社が所有する株式の売却による減少 200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	345	3.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402	3.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,000,000	-	-	120,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,016,463	23,763	1,462	5,038,764

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,763株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,462株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,818百万円	4,268百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	138百万円	166百万円
現金及び現金同等物	4,679百万円	4,102百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

株式の取得により新たにダイワ・イタリア S.r.l.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	185百万円
のれん	134 "
流動負債	41 "
為替換算調整勘定	9 "
少数株主持分	41 "
追加取得価額	227百万円
現金及び現金同等物	"
差引：取得のための支出	227百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるシステムサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	998	997
1年超	3,781	3,127
合計	4,779	4,124

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨取引における為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、当社及び一部の連結子会社において、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権とネットしたポジションについて為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。当社及び一部の連結子会社において、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち変動金利による長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社の経理部の通常業務の一環で行われており、「経理規定」に定められている管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。また、連結子会社についても当社に準じた管理方針及び諸手続に従って厳格に実行・管理されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関等とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,818	4,818	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,248		
貸倒引当金(*2)	263		
差引計	9,985	9,985	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,372	3,372	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,339)	(8,339)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(9,319)	(9,319)	-
1年内返済予定の長期借入金	(5,929)	(6,102)	173
(6) 1年内償還予定の社債	(90)	(90)	0
(7) 未払法人税等	(410)	(410)	-
(8) 社債	(-)	(-)	-
(9) 長期借入金	(11,105)	(11,007)	97
(10) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	17	17	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）（*1）	時価（百万円）（*1）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,268	4,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,917		
貸倒引当金（*2）	335		
差引 計	11,582	11,582	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	4,802	4,802	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,598)	(9,598)	-
(5) 短期借入金			
短期借入金	(9,997)	(9,997)	-
1年内返済予定の長期借入金	(5,620)	(5,766)	145
(6) 1年内償還予定の社債	(-)	(-)	-
(7) 未払法人税等	(933)	(933)	-
(8) 社債	(-)	(-)	-
(9) 長期借入金	(11,179)	(11,093)	86
(10) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	129	129	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）受取手形及び売掛金は貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金、並びに(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 1年内償還予定の社債、並びに(8) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	229	230

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,985	-
(3) 有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの		
その他	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
(1) 現金及び預金	4,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,582	-
(3) 有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの		
その他	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,319	-	-	-	-	-
社債	90	-	-	-	-	-
長期借入金	5,929	4,455	3,110	2,430	1,109	-
リース債務	122	116	105	92	84	28
合計	15,461	4,572	3,215	2,522	1,194	28

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,997	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	5,620	4,275	3,595	2,274	1,034	-
リース債務	158	151	134	124	37	12
合計	15,776	4,426	3,729	2,399	1,072	12

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,246	1,441	1,804
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,246	1,441	1,804
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	126	129	3
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	126	129	3
合計		3,372	1,570	1,801

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	4,679	1,629	3,049
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,679	1,629	3,049
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	123	125	2
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	123	125	2
合計		4,802	1,755	3,047

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	458	338	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	458	338	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	4	0	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	4	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	144	-	3	3
	合計	144	-	3	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,091	-	17

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,857	-	129

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,970	5,487	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,767	4,673	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職加算金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,680	7,453
会計方針の変更による累積的影響額	-	422
会計方針の変更を反映した期首残高	6,680	7,030
勤務費用	248	347
利息費用	114	109
数理計算上の差異の発生額	96	17
退職給付の支払額	355	336
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	518	-
外貨換算の影響による増減額	342	140
退職給付債務の期末残高	7,453	7,273

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,150	1,527
期待運用収益	55	74
数理計算上の差異の発生額	41	110
事業主からの拠出額	38	43
退職給付の支払額	51	46
外貨換算の影響による増減額	293	130
年金資産の期末残高	1,527	1,839

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	610	344
退職給付費用	59	64
退職給付の支払額	24	33
制度への拠出額	25	6
簡便法から原則法への変更に伴う増減額	291	-
外貨換算の影響による増減額	15	5
退職給付に係る負債の期末残高	344	373

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,787	2,086
年金資産	1,609	1,927
	178	158
非積立型制度の退職給付債務	6,091	5,648
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	6,269	5,807
退職給付に係る負債	6,273	5,807
退職給付に係る資産	3	-
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	6,269	5,807

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	248	381
利息費用	114	109
期待運用収益	55	74
数理計算上の差異の費用処理額	186	139
簡便法で計算した退職給付費用	59	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	227	-
その他	-	1
確定給付制度に係る退職給付費用	780	557

(注)「簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」は、連結子会社1社の退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度末より簡便法から原則法に変更した差額であります。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	269
合計	-	269

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	416	146
合計	416	146

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	65%	65%
株式	35%	35%
現金及び預金	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%-4.5%	0.6%-3.5%
長期期待運用収益率	4.9%	4.1%
予想昇給率	0.7%-2.5%	0.7%-2.4%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	200百万円	197百万円
たな卸資産評価損	281百万円	365百万円
投資有価証券評価損	413百万円	375百万円
退職給付に係る負債	2,152百万円	1,832百万円
繰越欠損金	547百万円	322百万円
固定資産減損損失	380百万円	388百万円
棚卸未実現利益の控除に伴う税効果	389百万円	416百万円
ポイント引当金	88百万円	91百万円
返品調整引当金	55百万円	63百万円
その他	421百万円	463百万円
繰延税金資産小計	4,930百万円	4,516百万円
評価性引当額	1,689百万円	1,445百万円
繰延税金資産合計	3,240百万円	3,070百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	396百万円	728百万円
全面時価評価による時価評価	61百万円	55百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	42百万円
その他	2百万円	3百万円
繰延税金負債合計	466百万円	830百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,774百万円	2,239百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	1,088百万円	1,222百万円
固定資産-繰延税金資産	1,748百万円	1,075百万円
流動負債-その他	0百万円	-百万円
固定負債-その他	62百万円	58百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	112.6%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	5.0%
税額控除	6.6%	3.8%
住民税均等割等	1.7%	1.0%
のれん償却額	3.6%	2.2%
連結子会社の税率差異	3.3%	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7%	7.5%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9%	44.2%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が132百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ増加しております。また、土地再評価差額は97百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債は97百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に釣用品、ゴルフ用品及びラケットスポーツ用品等を生産・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	52,165	3,824	7,013	4,379	67,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,358	43	0	7,926	10,329
計	54,524	3,868	7,014	12,306	77,713
セグメント利益	3,248	105	194	495	4,043
セグメント資産	51,071	2,798	4,920	10,394	69,185
その他の項目					
減価償却費	890	16	70	487	1,464
のれんの償却額	180	-	-	15	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,797	1	44	686	2,530

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	55,261	4,181	9,263	5,446	74,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,862	37	0	10,694	13,594
計	58,124	4,218	9,264	16,141	87,748
セグメント利益	3,349	62	354	848	4,615
セグメント資産	53,061	3,502	6,312	12,831	75,708
その他の項目					
減価償却費	972	13	73	604	1,664
のれんの償却額	180	-	12	15	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,277	2	93	1,001	2,374

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,713	87,748
セグメント間取引消去	10,329	13,594
連結財務諸表の売上高	67,383	74,153

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,043	4,615
セグメント間消去及び全社費用(注)	1,735	1,789
連結財務諸表の営業利益	2,307	2,825

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,185	75,708
セグメント間資産の消去	18,100	18,556
全社資産(注)	10,449	11,041
連結財務諸表の資産合計	61,534	68,192

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,464	1,664	80	135	1,545	1,799
のれんの償却額	195	207	-	-	195	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,530	2,374	372	188	2,902	2,563

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	55,012	5,293	6,763	314	67,383

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社資産	合計
9,337	42	214	3,100	1,309	14,003

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	釣用品	ゴルフ用品	ラケットスポーツ用品等	その他	合計
外部顧客への売上高	61,473	5,210	7,191	278	74,153

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社資産	合計
9,506	35	215	3,964	1,126	14,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	48	-	-	-	48	259	308

(注) 全社・消去の金額は全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
減損損失	40	-	-	-	40	-	40

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	-	15	195	-	195
当期末残高	1,474	-	-	46	1,520	-	1,520

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
当期償却額	180	-	12	15	207	-	207
当期末残高	1,293	-	122	31	1,447	-	1,447

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	120円47銭	155円67銭
1株当たり当期純利益金額	25円05銭	13円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,880	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,880	1,603
普通株式の期中平均株式数(株)	114,982,223	114,974,752

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,851	17,936
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,851	17,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	114,983,537	114,961,236

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において可決承認されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。東京証券取引所に上場している当社といたしましては、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするともに、株主の皆様のご権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
(2) 併合の方法・比率 平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。
(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成27年3月31日現在）	120,000,000株
株式併合により減少する株式数	108,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	12,000,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,204円68銭	1,556円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	250円51銭	139円44銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
提出会社	第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 9月25日	90 (90)	- (-)	0.9	なし	平成26年 9月25日	-
合計	-	-	90 (90)	- (-)	-	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,319	9,997	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,929	5,620	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	158	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,105	11,179	1.4	平成28年4月 ~平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	428	459	-	平成28年4月 ~平成32年3月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,905	27,416	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,275	3,595	2,274	1,034
リース債務	151	134	124	37

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,482	39,514	55,794	74,153
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,319	3,130	3,013	2,869
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	811	1,977	1,957	1,603
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.06	17.20	17.02	13.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	7.06	10.14	0.17	3.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263	991
受取手形	621	726
売掛金	2 7,329	2 8,022
商品及び製品	4,362	4,915
仕掛品	927	1,363
原材料及び貯蔵品	539	584
前払費用	79	76
繰延税金資産	377	426
短期貸付金	2 1,192	2 931
未収入金	2 937	2 1,014
その他	100	2 206
貸倒引当金	109	97
流動資産合計	17,620	19,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,891	1,882
構築物	81	88
機械及び装置	696	915
工具、器具及び備品	739	779
土地	4,801	4,801
建設仮勘定	93	49
その他	174	160
有形固定資産合計	8,479	8,677
無形固定資産		
のれん	139	111
その他	551	684
無形固定資産合計	691	796
投資その他の資産		
投資有価証券	3,351	4,773
関係会社株式	13,126	13,126
関係会社出資金	4,594	4,594
長期貸付金	24	29
繰延税金資産	1,332	800
その他	542	551
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	22,919	23,822
固定資産合計	32,090	33,296
資産合計	49,711	52,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,168	4,739
買掛金	2 2,122	2 2,276
短期借入金	2 9,887	2 10,289
1年内償還予定の社債	90	-
未払金	2 1,455	2 1,771
未払法人税等	265	471
売上割戻引当金	33	37
返品調整引当金	155	191
賞与引当金	432	464
役員賞与引当金	12	9
その他	2 344	2 378
流動負債合計	18,968	20,628
固定負債		
長期借入金	10,654	10,560
再評価に係る繰延税金負債	1,035	938
退職給付引当金	4,818	4,695
その他	680	580
固定負債合計	17,189	16,775
負債合計	36,157	37,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	275	315
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,546	7,932
利益剰余金合計	7,822	8,248
自己株式	848	852
株主資本合計	11,157	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,401	2,306
繰延ヘッジ損益	11	86
土地再評価差額金	983	1,080
評価・換算差額等合計	2,396	3,473
純資産合計	13,553	15,053
負債純資産合計	49,711	52,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1、 2	34,977	1、 2	37,262
売上原価	2	23,385	2	25,875
売上総利益		11,591		11,386
販売費及び一般管理費	2、 3	10,389	2、 3	10,598
営業利益		1,202		787
営業外収益				
受取利息	2	13	2	17
受取配当金	2	73	2	100
為替差益		160		368
その他	2	628	2	620
営業外収益合計		875		1,107
営業外費用				
支払利息	2	283	2	234
売上割引	2	396	2	80
その他	2	278	2	254
営業外費用合計		959		568
経常利益		1,119		1,326
特別利益				
投資有価証券売却益		338		0
その他		0		0
特別利益合計		338		0
特別損失				
減損損失		259		5
その他		0		0
特別損失合計		260		5
税引前当期純利益		1,197		1,321
法人税、住民税及び事業税		466		686
法人税等調整額		1,401		3
法人税等合計		934		689
当期純利益		2,132		631

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,184	241	5,793	6,034	844	9,373
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	241	5,793	6,034	844	9,373
当期変動額						
剰余金の配当		34	379	345		345
当期純利益			2,132	2,132		2,132
自己株式の取得					3	3
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	34	1,753	1,787	3	1,783
当期末残高	4,184	275	7,546	7,822	848	11,157

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,282	5	983	2,272	11,645
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,282	5	983	2,272	11,645
当期変動額					
剰余金の配当					345
当期純利益					2,132
自己株式の取得					3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	5	-	124	124
当期変動額合計	119	5	-	124	1,907
当期末残高	1,401	11	983	2,396	13,553

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,184	275	7,546	7,822	848	11,157
会計方針の変更による 累積的影響額			197	197		197
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,184	275	7,744	8,019	848	11,355
当期変動額						
剰余金の配当		40	442	402		402
当期純利益			631	631		631
自己株式の取得					3	3
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	40	188	228	3	225
当期末残高	4,184	315	7,932	8,248	852	11,580

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,401	11	983	2,396	13,553
会計方針の変更による 累積的影響額					197
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,401	11	983	2,396	13,751
当期変動額					
剰余金の配当					402
当期純利益					631
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	904	75	97	1,077	1,077
当期変動額合計	904	75	97	1,077	1,302
当期末残高	2,306	86	1,080	3,473	15,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 売上割戻引当金

売上割戻金の支出に備えるため、当事業年度の売上高に対応する売上割戻金の負担すべき額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

販売済製品等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来の損失発生見込額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が307百万円減少し、繰越利益剰余金が197百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
㈱ワールドスポーツ	2,206百万円	㈱ワールドスポーツ	1,525百万円
ダイワ・コルモランGmbH	1,090百万円	ダイワ・コルモランGmbH	1,120百万円
その他	1,426百万円	ダイワ・コーポレーション	877百万円
計	4,723百万円	ダイワ・スポーツ・リミテッド	551百万円
		その他	1,069百万円
		計	5,143百万円

2 関係会社に対する金銭債権債務のうち、区分表示したものの以外は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3,952百万円	4,073百万円
短期金銭債務	2,235百万円	2,957百万円

(損益計算書関係)

1 売上高から控除されている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	33百万円	37百万円
返品調整引当金繰入額	155百万円	191百万円

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,733百万円	7,663百万円
仕入高	3,889百万円	4,808百万円
販売費及び一般管理費	2,611百万円	2,654百万円
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益等	431百万円	433百万円
営業外費用等	40百万円	55百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	1,634百万円	1,618百万円
広告宣伝費	1,759百万円	1,771百万円
給料及び手当	2,071百万円	2,094百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	275百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	9百万円
退職給付費用	249百万円	258百万円
減価償却費	264百万円	357百万円
おおよその割合		
販売費	84.7%	84.8%
一般管理費	15.3%	15.2%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	13,126	13,126

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	408百万円	370百万円
子会社株式評価損	659百万円	597百万円
子会社支援損失	430百万円	389百万円
退職給付引当金	1,717百万円	1,516百万円
その他	720百万円	771百万円
繰延税金資産小計	3,935百万円	3,646百万円
評価性引当額	1,823百万円	1,647百万円
繰延税金資産合計	2,112百万円	1,998百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	396百万円	728百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	42百万円
繰延税金負債合計	402百万円	771百万円
繰延税金資産の純額	1,709百万円	1,227百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	129.5%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3%	10.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.7%
海外源泉所得税等	0.3%	0.5%
税額控除	9.4%	8.2%
住民税均等割等	1.2%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.7%	14.7%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.0%	52.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が116百万円減少、当事業年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。また、土地再評価差額金は97百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債は97百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第60回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。東京証券取引所に上場している当社といたしましては、この趣旨を尊重して、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするともに、株主の皆様の権利に出来るだけ影響を及ぼすことがないよう、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

- (1) 併合する株式の種類 普通株式
 (2) 併合の方法・比率 平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。
 (3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	120,000,000株
株式併合により減少する株式数	108,000,000株
株式併合後の発行済株式総数	12,000,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,178円76銭	1,309円48銭
(2) 1株当たり当期純利益	185円44銭	54円91銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,891	113	8	114	1,882	3,666
	構築物	81	16	(2)	7	88	309
	機械及び装置	696	348	(2)	122	915	3,431
	工具、器具及び備品	739	365	6	320	779	8,089
	土地	4,801	-	(0)	-	4,801	-
	建設仮勘定	(2,018)	210	-	-	(2,018)	-
	その他	93	31	253	-	49	-
	計	174	31	0	46	160	76
	計	8,479	1,086	278	610	8,677	15,573
無形固定資産	のれん	139	-	-	27	111	167
	その他	551	281	55	92	684	807
	計	691	281	55	120	796	975

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|---------------|-----|-----|
| 機械及び装置 | 生産用機械 | 348 | 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 生産用金型 | 359 | 百万円 |
| その他(無形) | 製品データ管理システム構築 | 162 | 百万円 |
| " | 設計管理システム構築 | 115 | 百万円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | | |
|-----------|----------|---|-----|
| 機械及び装置 | 老朽化による除却 | 6 | 百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 生産用金型の除却 | 4 | 百万円 |
- 3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内の内書きは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 4 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	163	0	13	150
売上割戻引当金	33	37	33	37
返品調整引当金	155	191	155	191
賞与引当金	432	464	432	464
役員賞与引当金	12	9	12	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載 URL HTTP://www.globeride.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日関東財務局長に提出

第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月12日関東財務局長に提出

第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）
の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第59期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年7月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	秀	明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、グロープライド株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、グロープライド株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グロープライド株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。